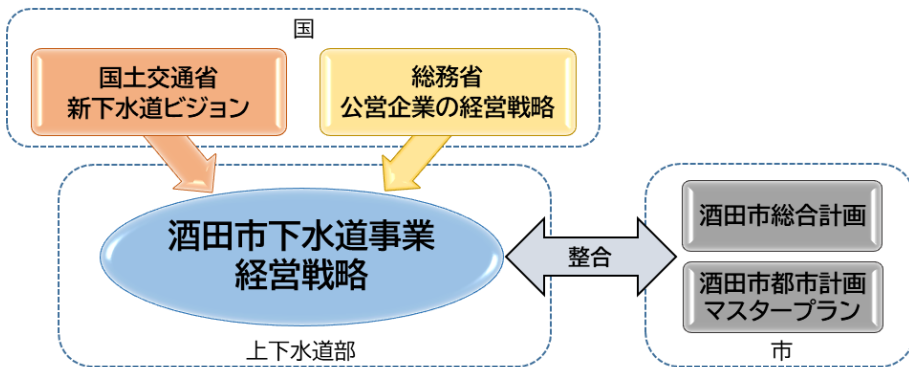


酒田市下水道事業経営戦略(案)【概要版】

1 策定の趣旨と位置づけ

『酒田市下水道事業経営戦略』は、持続可能かつ良好な下水道サービスの提供を目的に、本市下水道事業の「中長期的な経営の基本計画」として策定するものです。

また、『酒田市総合計画』や『酒田市都市計画マスタープラン』と整合を図りながら、国土交通省及び総務省の要請も踏まえ策定していきます。



2 計画期間

令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とします。なお、事業の評価を行い、概ね3~5年で見直しを行います。

3 対象事業

本市で実施している「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」、「個別排水事業」の6事業を対象としています。

4 下水道事業を取り巻く環境

～人口減少社会～

酒田市の総人口

R2(実績値) 100,273人 → R32(予測値) 60,768人

39,505人(39.4%)減少



※国立社会保障・人口問題研究所より

～施設の老朽化～

昭和40年代から事業着手

→施設の老朽化が進行

更新期の到来



5 現状と課題

施設の状況

供用開始から40年以上が経過した処理施設やポンプ施設及び総延長約783kmにおよぶ管路施設においては、老朽化に起因する設備の故障や道路陥没等の発生により、大量更新期の到来が予想されます。

有収水量の減少

人口減少やライフスタイルの変化等による有収水量の減少により、使用料収入の減少や施設利用率の低下が見込まれるため、経営の効率化に取り組むことで費用を削減していく必要があります。

人材育成

ベテラン職員が退職し、職員数が減少していく中で、経営と技術の両面で下水道事業を担う人材の育成・確保が急務となっており、大量更新期に備えた技術継承を行っていかねばなりません。

6 基本方針及び施策の概要

適正な施設管理

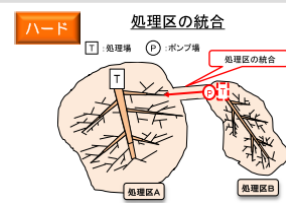
効率的で計画的な施設管理

- ・新技術を活用した維持管理
- ・最適な管理方法の選定
- ・データベースへの蓄積と評価・見直し
- ・老朽化施設の計画的な改築

安定した事業運営

経営基盤の強化

- ・水洗化の促進活動
- ・不明水削減の取り組み
- ・広域化・共同化の推進
- ・経営指標の管理



技術力確保人材育成

技術力の補完と人材育成

- ・官民連携の推進
- ・職員研修の充実

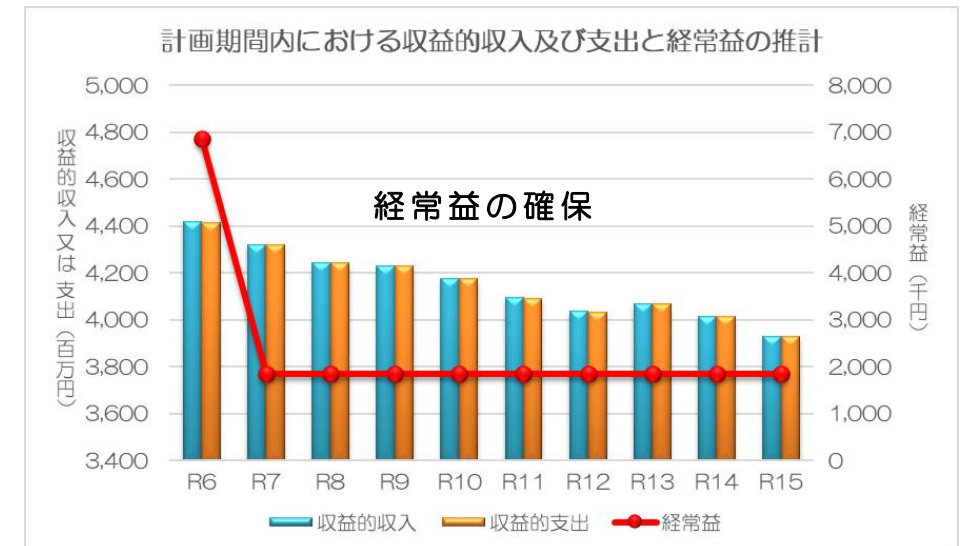


7 投資・財政計画

基本方針及び施策に基づき、老朽化対策や汚水処理施設の統廃合などの事業に対して10年間で約102億円の投資を見込んでおります。

収益的収支では、計画期間内において経常益を確保できる見込みです。

本市としては、汚水処理施設の統廃合事業の実施期間を「将来へ向けた経営改善の準備期間」と捉え、着実な事業進捗を図っていきます。



8 経営改善に向けた検証・取組み

本市では今後の経営改善に向けて、国の要請に基づき下水道使用料改定の必要性の検証を行いました。検証の結果、早急な使用料改定は必要ありませんが、このままの経営状況が続く場合には、将来的な使用料改定の必要性が認められました。

検証結果を踏まえ、投資の合理化や官民連携の推進による更なる経営の効率化を図りながら、今後も下表のとおり経営戦略の見直しに合わせて、下水道使用料改定の必要性について引き続き検証していきます。

| 年度 | R6 (2024) | R7 (2025) | R8 (2026) | R9 (2027) | R10 (2028) | R11 (2029) | R12 (2030) | R13 (2031) | R14 (2032) | R15 (2033) |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経営戦略 | 見直し公表 | | | | 見直し公表 | | | | 見直し公表 | |
| 使用料 | 検証検討 | | | | 検証検討 | | | | 検証検討 | |

9 将来展望

更なる経営の効率化に向け、次の項目を検討していきます。

- ・更なる官民連携(管理・更新一体マネジメント方式等)
- ・合流式処理施設の分流式処理施設への統合
- ・事業の最適化(採算性の低い集合処理の個別処理への転換等)
- ・雨水対策